



会計-款-項-目-事業名称	最終予算現額	決算額	ページ	備考
<b>企画情報課</b>				
<b>2.総務費</b>				
<b>1.総務管理費</b>				
<b>2.文書広報費</b>				
ホームページ運営	302	301	3-1	
広報ことうら発行	3,744	3,698	3-2	
広報公聴活動及び研修	31	25	3-3	
<b>5.財産管理費</b>				
公共施設等総合管理事業	1,306	954	3-4	
<b>6.CATV管理費</b>				
情報通信利用環境整備推進事業	523,304	523,303	3-5	
農村多元情報連絡施設管理運営	42,052	41,533	3-6	
防災行政無線システム維持管理	9,081	8,740	3-7	
<b>7.企画費</b>				
ふるさと創生塾	440	290	3-8	
縁結び事業	137	66	3-9	
企画関係事務	2,908	2,710		事務費
輝く地域づくり事業	200	200	3-10	
技術顧問業務委託事業	4,000	3,979	3-11	
琴浦町総合戦略推進事業	1,118	836	3-12	
琴浦町男女共同参画審議会運営費	446	408	3-13	
携帯電話移動通信鉄塔整備事業	46	44	3-14	
結婚新生活支援事業	240	0	3-15	
元気な中山間地域づくり事業	270	236	3-16	
子どもの遊び環境整備事業	231	230	3-17	
若者定住等による集落活性化総合対策事業	5,050	5,050	3-18	
集落支援員活動事業	4,394	4,263	3-19	
新婚家庭支援事業	3,502	3,376	3-20	
第二成人式事業	335	335	3-21	
地域おこし協力隊員活動事業	15,503	14,213	3-22	
地域の拠点整備事業	714	454	3-23	
地方創生広域婚活事業	200	200	3-24	
町内地域づくり団体の連携	2,120	1,627	3-25	
土地取引及び開発事業関係事務	1	0		事務費
<b>10.電算機管理費</b>				
個人番号運用事業	8,700	7,133	3-26	
電算管理(ネットワーク関係)	30,122	29,203	3-27	
電算管理(職員用関連)	13,637	13,470	3-28	
電算管理(総合行政システム)	70,969	70,246	3-29	
<b>13.鳥取県中部地震対策費</b>				
鳥取県中部地震災害対策事業(総務管理費・企画情報課)	3,900	3,564	3-30	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	585	事業名	ホームページ運営			会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	302	301	0	0	47	0	254	ホームページバナー広告料47千円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 301千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
ホームページのアクセス数	件	目標	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,300,000	1,400,000			
		実績	1,050,964	1,107,726	921,877					
		達成率	105%	101%	77%	0%	0%			
事業対象	町民、その他									
事業目的	ホームページの安定的なシステム稼働を図るため、公開システムの維持管理を行うとともに、情報を公開します。									
事業の主な実施状況	<p>① ホームページの維持管理費として、以下のとおり実施しました。 ホームページ委託料 25,098円×12月分=301,176円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ホームページトップ画面</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「熱中症を防ぎましょう」記事</p> </div> </div>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 本町の情報発信ツールの核となるべく、記事作成の操作説明が必要な職員に対して、常時対応を行う必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① ホームページのアクセス件数で、今年度の目標を達成することができませんでした。 H29目標(120万件)→H29実績(92万件)</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① ホームページのアクセス件数を増加させるため、閲覧しやすいデザインなど、より多くの方に情報提供を行うための検討を行います。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本と比べるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	評価点	10	10	5	3	3	1			
	合計点	32	総合評価	B	情報発信の重要性は高まっており、継続して実施していきたいと考えております。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	10	事業名	広報ことうら			会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	3,744	3,698	0	731	34	0	2,933	町報広告料30,000円		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	需用費 3,698千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町内全世帯									
事業目的	毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、行政情報や町の魅力を発信します。									
事業の 主な 実施状況	<p>○ 町広報紙「広報ことうら」を毎月6, 500部発行し、各世帯へ配布しました。毎月開催する広報主任会で、広報紙でとりあげる内容や表現方法などについて確認を行い、年度末には、来年度の広報について目指す方向性や、取り上げる特集等を決定しました。</p>									
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">    </div>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 最新のニュースを町民のみなさんにお伝えするため、職員間の連携、情報発信に関する意識の共有が必要となります。 定期的なお知らせなど新鮮さを感じるような紙面・記事の工夫が必要です。</p>									
	<p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 表紙については地域活性化のイベントなどを取り上げることができました。 わかりやすい紙面・記事の工夫についてはタイトル付けなどに工夫がみられるようになりました。</p>									
所管課の 評価	<p><b>【次年度に向けての課題】</b> 定例の紙面は見過ごされやすいため、写真や票などでわかりやすく表示し、目を惹く記事となるよう職員研修または共通認識できるマニュアルが必要となります。</p>									
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性 有効性 効率性 先駆性・独創性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。 目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
評価点	10	7	5	-	3	1				
合計点	26	総合 評価	B	広報紙のニーズは高く、必要性が高いため、改善を図りながら継続すべきと判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	11	事業名	広報公聴活動及び研修				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書広報費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	31	25	0	0	0	0	25			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 10千円、負担金、及び交付金 15千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	職員									
事業目的	広報紙作成及び放送業務に関する各種研修会に参加し、技術の習得を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。 また、放送技術の向上のため、民間のボイストレーニング研修を受講しました。</li> <li>○ ドローン撮影を委託し、町の行事・イベントを記録しました。 ・船上山山焼き ・防災訓練の様子</li> </ul>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 放送の文章表現など、放送技術向上に努める必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 町民の方からいただいたご意見などを参考に表現方法の統一化や聞き取りやすい言い回しに努めました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> ドローンの活用について、編集・公開して町の魅力発信につながるようなものとするため、編集技術のある委託先の検討が必要です。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	7	3	5	5	5	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	26	総合 評価	B	広報研修については、より多くの職員が参加していく 必要があると判断します。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	公共施設等総合管理室		事業区分	■新規 □継続		
予算区分	款	2	項	1	目	5			
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源		
平成29年度	1,306	954	0	0	0	0	954		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	委託料 954千円								
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)		
設定なし		目標							
		実績							
		達成率							
事業対象	町 民								
事業目的	適切な施設配置と公共施設の維持管理費の適正化のため、公共施設等総合管理計画を推進します。公共施設等総合管理計画の推進のため、個別施設計画を策定し、公共施設の更新、複合化などを行っていきます。								
事業の主な実施状況	<p>① 生涯学習センター個別施設計画の策定 954千円 外壁等の老朽化が著しい生涯学習センターについて、個別施設計画を策定しました。個別施設計画に基づき、平成30年度に外壁等の改修を行い、施設の長寿命化を図ります。</p> <p>▼高度経済成長期に建設された公共施設の老朽化 ▼人口減少による人口一人あたりの延べ床面積は増加 ⇒ 統廃合を行わない場合、公共施設の更新に572.8億円(年平均14.3億円/年)が必要! [町民1人あたりに換算すると318万円(8万円/年)が必要となる。] = 将来の町民 一人あたりの施設の施設管理の負担増</p> <p>▼改修・維持管理費の削減 (人口一人あたりの負担減) = 持続可能な行政サービス(施設配置) ⇒ 適切な施設配置による行政サービスを行うことにより、「将来の世代」の負担軽減! <b>公共施設の複合化などによる施設の削減!</b> <b>「複合化による人の集まる施設」へ</b></p>								
成果と課題	<p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センター個別施設計画の策定を行い、施設の長寿命化のため、平成30年度に外壁等の改修を行います。</li> </ul> <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>琴浦町には、公共施設が189施設ありますが、多くの施設は、建設後、大規模改修が行われていないため老朽化が進んでいます。</li> <li>各施設の個別施設計画を策定し、計画的な更新等を進める必要があります。</li> <li>個別施設計画の策定にあつては、今後の人口が減少することから、人口に対して適切な施設配置が必要となります。施設の複合化などにあつては、関係する利用者との合意形成が大きな課題となります。</li> </ul>								
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性 行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性 受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	10	1	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
合計点	37	総合評価	A	将来の更新・維持管理費の負担軽減のため、公共施設等総合管理計画のさらなる推進が必要です。			先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1226	事業名	情報通信利用環境整備推進事業				会計区分	一般会計																
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																	
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費															
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																	
平成29年度	523,304	523,303	0	66,697	0	326,200	130,406																	
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																	
経費の内訳	工事請負費 523,303千円																							
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																	
設定なし		目標																						
		実績																						
		達成率																						
事業対象	町民																							
事業目的	赤碕地区のケーブルテレビ施設の更新工事を行うことにより、情報通信の高速化を図り、ケーブルテレビ、インターネットの安定したサービスを提供します。																							
事業の 主な 実施状況	① 放送系及び通信系の信号を光変換、増幅し、伝送路へ送出する機器を収納した、赤碕サブセンターを、役場分庁舎駐車場の一部区域に設置しました。 ② 赤碕サブセンターから、各加入者世帯、事業所及び公共施設へ引込を行うための伝送路を整備及び引込工事を行いました。																							
	継続費(H28~H29) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>事業費合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中電柱共架調査料</td> <td>571,104円</td> <td></td> <td>571,104円</td> </tr> <tr> <td>監理委託料</td> <td></td> <td>6,048,000円</td> <td>6,048,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>129,276,000円</td> <td>517,255,200円</td> <td>646,531,200円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	H28	H29	事業費合計	中電柱共架調査料	571,104円		571,104円	監理委託料		6,048,000円	6,048,000円	工事請負費	129,276,000円	517,255,200円
区 分	H28	H29	事業費合計																					
中電柱共架調査料	571,104円		571,104円																					
監理委託料		6,048,000円	6,048,000円																					
工事請負費	129,276,000円	517,255,200円	646,531,200円																					
							赤碕サブセンター		赤碕サブセンター内部収納機器															
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																							
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																							
	① 赤碕地区のケーブルテレビ施設の更新工事が完成し、今後は一層のケーブルテレビの安定したサービス提供が見込まれるとともに、インターネットの高速サービスを提供することが可能となります。																							
<b>【次年度に向けての課題】</b>																								
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0														
	評価点	7	7	3	3	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0														
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0														
合計点	26	総合評価	E	赤碕地区のケーブルテレビ施設更新工事完成に伴い、本事業は廃止とします。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0														
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0														
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0														
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	15	事業名	農村多元情報連絡施設管理運営			会計区分	一般会計																																									
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																																									
予算区分	2	総務費	1	総務管理費		目	6	CATV管理費																																								
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																								
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																									
平成29年度	42,052	41,533	0	0	21,229	0	20,304	情報ネットワーク設備使用料5,739千円等																																								
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0																																									
経費の内訳	光熱水費1,257千円、修繕料13,397千円、手数料28千円、火災保険料981千円、委託料14,526千円、借上料7,728千円、賃借料56千円、負担金479千円、基金積立金3,075千円、基金利子6千円																																															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																									
設定なし	目標																																															
	実績																																															
	達成率																																															
事業対象	町内ケーブルテレビ加入者及び新規加入者																																															
事業目的	ケーブルテレビ施設の適切な維持管理を行い、ケーブルテレビとインターネットの安定したサービスを提供します。																																															
事業の主な実施状況	<p>① ケーブルテレビ施設の維持管理として、以下のとおり実施しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>ケーブルテレビ伝送路増幅器電気料</td> <td>1,256,759円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ引込線新設</td> <td>41件 3,837,240円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ引込線修繕</td> <td>17件 1,164,240円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ引込線撤去</td> <td>16件 506,520円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ引込線移設</td> <td>7件 580,500円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ伝送路用防護管撤去</td> <td>3件 42,120円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ伝送路用防護管設置</td> <td>1件 35,640円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ伝送路修繕</td> <td>10件 1,460,160円</td> </tr> <tr> <td>中電柱等共架伝送路移転</td> <td>23件 3,799,980円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ障害対応</td> <td>21件 1,132,920円</td> </tr> <tr> <td>ネット新設</td> <td>16件 388,800円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ用機器修繕</td> <td>448,843円</td> </tr> <tr> <td>中電柱共架強度計算料</td> <td>28,080円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ施設火災保険料</td> <td>981,145円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ施設設備保守料</td> <td>14,526,000円</td> </tr> <tr> <td>中国電力等共架料</td> <td>7,728,108円</td> </tr> <tr> <td>鳥取情報ハイウェイ賃借料</td> <td>55,953円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ施設用機器購入負担金</td> <td>478,656円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ施設基金積立金</td> <td>3,075,000円</td> </tr> <tr> <td>ケーブルテレビ施設基金利子</td> <td>6,158円</td> </tr> </table>								ケーブルテレビ伝送路増幅器電気料	1,256,759円	ケーブルテレビ引込線新設	41件 3,837,240円	ケーブルテレビ引込線修繕	17件 1,164,240円	ケーブルテレビ引込線撤去	16件 506,520円	ケーブルテレビ引込線移設	7件 580,500円	ケーブルテレビ伝送路用防護管撤去	3件 42,120円	ケーブルテレビ伝送路用防護管設置	1件 35,640円	ケーブルテレビ伝送路修繕	10件 1,460,160円	中電柱等共架伝送路移転	23件 3,799,980円	ケーブルテレビ障害対応	21件 1,132,920円	ネット新設	16件 388,800円	ケーブルテレビ用機器修繕	448,843円	中電柱共架強度計算料	28,080円	ケーブルテレビ施設火災保険料	981,145円	ケーブルテレビ施設設備保守料	14,526,000円	中国電力等共架料	7,728,108円	鳥取情報ハイウェイ賃借料	55,953円	ケーブルテレビ施設用機器購入負担金	478,656円	ケーブルテレビ施設基金積立金	3,075,000円	ケーブルテレビ施設基金利子	6,158円
ケーブルテレビ伝送路増幅器電気料	1,256,759円																																															
ケーブルテレビ引込線新設	41件 3,837,240円																																															
ケーブルテレビ引込線修繕	17件 1,164,240円																																															
ケーブルテレビ引込線撤去	16件 506,520円																																															
ケーブルテレビ引込線移設	7件 580,500円																																															
ケーブルテレビ伝送路用防護管撤去	3件 42,120円																																															
ケーブルテレビ伝送路用防護管設置	1件 35,640円																																															
ケーブルテレビ伝送路修繕	10件 1,460,160円																																															
中電柱等共架伝送路移転	23件 3,799,980円																																															
ケーブルテレビ障害対応	21件 1,132,920円																																															
ネット新設	16件 388,800円																																															
ケーブルテレビ用機器修繕	448,843円																																															
中電柱共架強度計算料	28,080円																																															
ケーブルテレビ施設火災保険料	981,145円																																															
ケーブルテレビ施設設備保守料	14,526,000円																																															
中国電力等共架料	7,728,108円																																															
鳥取情報ハイウェイ賃借料	55,953円																																															
ケーブルテレビ施設用機器購入負担金	478,656円																																															
ケーブルテレビ施設基金積立金	3,075,000円																																															
ケーブルテレビ施設基金利子	6,158円																																															
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>																																															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>																																															
	① ケーブルテレビ施設の適切な維持管理を行い、ケーブルテレビとインターネットの安定したサービスを提供することができました。																																															
<b>【次年度に向けての課題】</b>																																																
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。 10,7,3,0 妥当性 行政必須か、委託の可能性は。 10,7,3,0 公平性 受益者の偏りはないか。 5,3,1,0																																								
	評価点	7	3	3	3	3	3	有効性 目標数値は達成できたか。 5,3,1,0 効率性 コスト・人員効率はどうか。 5,3,1,0 先駆性・独創性 他の見本となりえるか。 5,3,1,0																																								
	合計点	22	総合評価	C	今後の施設管理運営について、検討を行う必要が あると考えています。																																											
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																							

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**



事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	CATV管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	9,081	8,740	0	0	0	0	0	8,740		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	消耗品費3,062千円、修繕料5,163千円、火災保険料515千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町民									
事業目的	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報、緊急放送などの情報を的確に伝達します。									
事業の 主な 実施状況	① 防災行政無線システムの維持管理費として、以下のとおり実施しました。									
		部落放送機用バッテリー等購入	35ヶ	146,232円						
		防災行政無線戸別受信機購入	90台	2,916,000円						
		防災行政無線戸別受信機新規取付	49件	802,440円						
		防災行政無線戸別受信機修繕	5件	66,960円						
		防災行政無線戸別受信機移設	2件	37,800円						
		防災行政無線戸別受信機撤去	7件	15,120円						
		防災行政無線戸別受信機交換	4件	59,400円						
		部落放送機障害対応	4件	68,040円						
		部落放送機設置	4箇所	1,595,889円						
		部落放送機移設	3箇所	173,794円						
		防災行政無線システム機器更新		1,890,000円						
		防災行政無線システム改修		453,600円						
		防災行政無線システム火災保険料		514,838円						
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	① 防災行政無線戸別受信機及び各部落公民館の地区遠隔制御装置(部落放送機)の維持管理を適切に行うことができました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	10	3	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
合計点	32	総合 評価	B	防災情報の重要性は高まっており、継続して実施していきたいと考えております。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1307	事業名	ふるさと創生塾			会計区分	一般会計																																							
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続																																							
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費																																			
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)																																					
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源																																							
平成29年度	440	290		0	0	20	0	270	塾生教材費																																					
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0																																						
経費の内訳	報償費 222千円 需用費 56千円 役務費 12千円																																													
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)																																							
琴浦子ども塾生数 (修了生を含む)	人	目標	-	-	20																																									
		実績	-	-	10																																									
		達成率	-	-	50%																																									
事業対象	町内在住の小学4年生～6年生																																													
事業目的	人口減少・高齢化が進む中、担い手不足等による地域活力の低下が懸念される中で、琴浦町を誇りに思い、その力を将来の琴浦町で生かすことのできる人間力・実行力のあるリーダーを発掘・育成するため、ふるさとを知り、誇りと愛着を深め、個々の力を伸ばすプログラムを実施します。																																													
事業の 主な 実施状況	<p>① 第1期琴浦子ども塾を8月19日(土)に開塾しました。</p> <p>塾生:10人 開催日:毎月第1・第3土曜日 9:30～11:30 会場:まなびタウンとうはく和室、河本家住宅他 内容:平成29年度は全15回開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内容</th> <th>開催日</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8/19</td> <td>開塾式、論語</td> <td>12/16</td> <td>論語、校外学習まとめ</td> </tr> <tr> <td>9/2</td> <td>論語、郷土の偉人</td> <td>1/6</td> <td>まとめ発表、百人一首</td> </tr> <tr> <td>9/16</td> <td>塩谷定好写真記念館</td> <td>1/20</td> <td>礼儀作法(茶道)</td> </tr> <tr> <td>10/7</td> <td>まとめ、古代文字かるた</td> <td>2/3</td> <td>町内探訪(清元院)</td> </tr> <tr> <td>10/21</td> <td>礼儀作法(茶道)</td> <td>2/17</td> <td>発表会準備</td> </tr> <tr> <td>11/4</td> <td>まなたんまつり連携</td> <td>3/3</td> <td>学習発表会</td> </tr> <tr> <td>11/18</td> <td>町内探訪(転法輪寺)</td> <td>3/17</td> <td>論語、終了式</td> </tr> <tr> <td>12/2</td> <td>論語、河本家住宅</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										開催日	内容	開催日	内容	8/19	開塾式、論語	12/16	論語、校外学習まとめ	9/2	論語、郷土の偉人	1/6	まとめ発表、百人一首	9/16	塩谷定好写真記念館	1/20	礼儀作法(茶道)	10/7	まとめ、古代文字かるた	2/3	町内探訪(清元院)	10/21	礼儀作法(茶道)	2/17	発表会準備	11/4	まなたんまつり連携	3/3	学習発表会	11/18	町内探訪(転法輪寺)	3/17	論語、終了式	12/2	論語、河本家住宅		
	開催日	内容	開催日	内容																																										
8/19	開塾式、論語	12/16	論語、校外学習まとめ																																											
9/2	論語、郷土の偉人	1/6	まとめ発表、百人一首																																											
9/16	塩谷定好写真記念館	1/20	礼儀作法(茶道)																																											
10/7	まとめ、古代文字かるた	2/3	町内探訪(清元院)																																											
10/21	礼儀作法(茶道)	2/17	発表会準備																																											
11/4	まなたんまつり連携	3/3	学習発表会																																											
11/18	町内探訪(転法輪寺)	3/17	論語、終了式																																											
12/2	論語、河本家住宅																																													
	 <p align="center">開塾式集合写真</p>  <p align="center">清元院での座禅体験</p>																																													
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 塾のメイン講師の決定が遅れ、開塾が平成29年度途中となってしまいました。</p> <p>② 子ども対象の事業が他課にも多数あり、子どもの参加者の分散にもつながるため、これら他事業との連携、統合なども検討の余地があると思われます。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 主要講師・スタッフが決定し、8月19日に開塾できましたが、十分な広報・募集期間がとれず、塾生が想定より少なくなっていました。</p> <p>② ことら子どもパークとの連携について社会教育課等と協議し、平成30年度は数回連携して実施することとなりました。</p> <p>③ 各回の企画・準備、運営はスムーズに行えました。参加した塾生も意欲的に取り組み、良い学びの経験になったという感想が聞かれました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 月2回の開催は準備や運営の負担が大きくなるため、スタッフや講師の増員など、体制の検討が必要です。</p> <p>② 定期的に実施内容を検証し、カリキュラムの見直し、検討が必要です。</p>																																													
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は、	10,7,3,0																																			
	評価点	10	3	1	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は、	10,7,3,0																																				
	合計点	21	総合 評価	B	成果がすぐに現れるものではないが、将来に向けて継続すべき事業と考えています。委託の検討も必要と考えます。	公平性	受益者の偏りはないか、	5,3,1,0																																						
						有効性	目標数値は達成できたか、	5,3,1,0																																						
							効率性	コスト・人員効率はどうか、	5,3,1,0																																					
							先駆性・独創性	他の見本となりえるか、	5,3,1,0																																					
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止																																						

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1229	事業名	縁結び事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)			
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	137	66	0	0	0	0	66				
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0				
経費の内訳	報償費 64千円、需用費 2千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
縁結びコーディネーター登録者数	人	目標	10	10	10						
		実績	5	5	7						
		達成率	50%	50%	70%						
婚活イベント参加者(町内者)	人	目標	-	-	30						
		実績	-	-	14						
		達成率	-	-	47%						
事業目的	結婚を希望する独身男女										
事業目的	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。										
事業の主な実施状況	○事業の内容 独身男女の結婚に向けてのお手伝いをさせていただき縁結びコーディネーターの活動支援を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・縁結びコーディネーター連絡会 : 7回</li> <li>・コーディネーター個別活動報告数 : 1回</li> <li>・婚活イベント「お寺で縁結び」 : 10月9日(月・祝) 13:00~17:00                      主催: 「お寺で縁結び実行委員会」 縁結びコーディネーターで組織                      会場: 清元院(宮木57)                      費用: 全額参加者負担                      参加者: 男性21名(うち町内10名)、女性20名(うち町内4名)</li> </ul>										
	<div style="display: flex; justify-content: center; gap: 20px;">   </div> <p align="center">「お寺で縁結び」の様子</p>										
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b>                  40歳以上の独身男性からの相談を受けるが、紹介にはつながらず、対応が困難となっています。イベント後のアフターフォローまでは介入しにくく、経過が不明といった課題があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>                  40歳以上の方を含めての、婚活イベントを行うことにより幅広い年齢を対象とした出会いの場の提供を図りました。                  婚活イベント『お寺で縁結び』実績:カップル成立数 1件(うち町内者 0件)</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b>                  イベント後の経過の聞き取りは限界があり、経過追跡が難しいといった課題があります。イベントの開催自体を見直す必要があり、その他の出会いの場の創出方法を検討する必要があります。</p>										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
		妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性・独創性	他	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0		
	評価点	7	3	1	1	3	1	他	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
		7	3	1	1	3	1	他	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
合計点	16	総合評価	B	婚活支援のニーズはありますが、支援の範囲に限界があり、方向性について検討する必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1330	事業名	輝く地域づくり事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続				
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費		
年度	最終予算額	決算額		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
	(千円)	(千円)	国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	200	200		0	0	0	0	200			
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 200千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
地域協議会組織の自主運営	地域	目標	-	1	1		3				
		実績	-	0	0						
		達成率	-	0%	0%						
新規団体の結成	団体	目標	-	2	1		5				
		実績	-	1	0						
		達成率	-	50%	0%						
事業対象	町内の複数の集落で組織し、自主的で継続的な地域づくりを目的とした活動を行う団体。										
事業目的	少子高齢化、若者の流出等により集落機能の維持が懸念され、自分たちの地域で将来にわたって安心して暮らしていくためには、地域住民が主体となって活力ある地域を築いていこうとする動きが重要となります。 町内の各地域で組織する団体等が、自らその暮らす地域を考え、地域課題の抽出、把握及びその解決に向けた取り組み等を実施し、自らの手で活力ある地域を築いていこうとする取り組みに要する経費に対して支援することで、住民主体の地域づくりの推進に資することを目的とします。										
事業の主な実施状況	① 安田地区振興協議会へ補助金を交付し、取り組みを支援しました。(新規団体2年目分) 交付額:200千円(補助率10/10、上限200千円) 事業内容:ワイワイ祭りin安田開催、ふれあい朝市の開催、講演会開催等  ② 輝く地域づくり講師謝金支給・・・申請0件 地域住民自らが地域課題を考え、解決に向けた取り組みを検討するため研修等を行う際、その講師謝金を支給するもの										
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 地域全体の将来を見越した取り組みという事業目的への理解が不十分。 ② 補助期間終了後に組織を継続して運営するための、自主財源の創出に向けた取り組みが必要です。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 行政放送や相談対応などで周知を図りましたが、該当がありませんでした。 ② 以前に対象とした団体も含め、補助終了後の運営に向け、話し合いの場への参加や情報交換を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 地域の実情に即した自主的な地域づくりを進めるため、情報共有や話し合いを行うとともに、地域運営組織の設立などについて町としても方向性を定め、働きかけを行いながら支援を行っていく必要があります。										
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	10	7	3	1	1	1	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
合計点	23	総合評価	C	将来を見越すと必要な事業であると考えます。補助を受けて終わりとならないよう、必要な改善も行いながら、今後の事業展開を見守っていく必要があります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止			

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1054	事業名	技術顧問業務委託事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	4,000	3,979	0	0	0	0	3,979			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 3,979千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象										
事業目的	建築の営繕関係では、建築事務所に委託しない場合、業者からの見積をもとに予算計上及び実施設計を行っていたため、入札時には、積算根拠、設計条件等の質問に答えることができません。また、災害の発生時には、施設等の被災状況や健全度の判断が的確に行えない場合があります。建築関係以外の特殊業務、事業でも同様であり、適正価格での効率的な事業執行を図り、町の技術者不足を補うためには、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受ける必要があります。									
事業の主な実施状況	保健センター施設改修工事設計業務 赤碕小学校音楽室床修繕工事設計業務 聖郷小学校音楽室床修繕工事設計業務 総合体育館・まなびタウン地震被害判定業務 八橋小学校多目的室改修工事設計業務 道の駅琴の浦塔屋看板修繕工事設計業務 町立小中学校空調設備設置工事基本設計業務 八橋地区公民館震災被害修繕工事設計業務 浦安小学校教室改修工事設計業務 コーポラスことうら外壁補修工事基本設計業務 赤碕総合運動公園多目的広場器具倉庫屋根修繕工事設計業務 物産館ことうら情報コーナーのレイアウト									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
	評価点	10	10	5	3	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	32	総合評価	B	公共施設の適正な維持管理をしていくため、今後も必要な事業であります。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1282	事業名	琴浦町総合戦略推進事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	1,118	836	0	0	0	0	836			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報償費 97千円 旅費 739千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定	-	目標	戦略策定	-	戦略改訂					
		実績	10/22策定	-	未改訂					
		達成率	達成	-	未達成					
地方創生にかかるシンポジウム(講演)等の実施	回	目標	2	1	1					
		実績	1	1	1					
		達成率	50%	100%	100%					
事業対象	町民、町出身者など町に縁のある人									
事業目的	平成27年10月に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体化と目標達成のため、庁内各課と連携し、琴浦町の地方創生を推進します。 また、地方創生についてより一層の啓発を図るため、シンポジウムなどを実施し、町民自ら地域再生を意識する機運を醸成します。									
	① 琴浦町地方創生推進会議等を開催し、地方創生関連事業の進捗状況の確認と、地方創生総合戦略改訂案について検討しました。 ○琴浦町地方創生推進会議 ①6/1 委員改選・委嘱、正副会長選出(会長:中西章人氏、副会長:光本みゆ子氏、大石陽一郎氏)、H28地方創生総合戦略関連事業、地方創生交付金事業の進捗状況報告 ②12/18 H29地方創生総合戦略関連事業・交付金事業進捗状況(9月末現在)、地方創生総合戦略の改訂案説明 ③3/13 H29地方創生総合戦略関連事業・交付金事業進捗状況(2月末現在)、地方創生総合戦略の改訂案承認、熱中小学校事業の説明、中学生アンケートの集計結果報告 ○琴浦町地方創生推進本部会議 11/27開催 ② 3月18日、まちネットまつりにあわせ、「まちネットまつり記念フォーラム」を琴浦まちづくりネットワーク主催・琴浦町後援で開催しました。 講演 ①島根県海士町 山内道雄町長「ないものはない～離島からの挑戦」 ②(株)巡の輪 阿部裕志氏「よそ者が起業して、地域を興す」 パネルディスカッション テーマ「琴浦町のまちづくりを語る」 登壇者:講師2人、とっとり県民活動活性化センター毛利局長、町長 ③ 各種研修への参加と先進地視察を行いました。 旅費:小さな拠点研修、山形県高島町熱中小学校視察研修他 費用弁償:熱中小学校講演会、高島町視察、意見交換会									
成果と課題	【前年度課題の概要】 ① PDCAサイクルの着実な実施をどのようにしていくか。 ② 国の交付金の自由度が低く、国の動きに振り回されている感があります。 【成果及び前年度課題に対する対応】 ① 推進会議等へ9月末現在、2月末、3月末現在の進捗状況を報告し意見をいただき、必要に応じて修正や見直しを行う流れが定着しました。 ② 国の情報は随時チェックし、新しい事業は交付金の活用を検討しながら取り組むことができました。 【次年度に向けての課題】 ① 総合戦略策定期間5年目のH31年度に向け、KPI達成状況及び地方創生事業の成果を確認しながら取り組んでいく必要があります。 ② 先進地視察や研修などで先駆的な取り組みを積極的に学び、事業に生かすことが必要です。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	7	5	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	合計点	29	総合評価	B	町の地方創生を推進するため、継続すべきと考えています。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		




パネルディスカッションの様子



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1160	事業名	男女共同参画審議会運営費				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	446	408	0	0	0	0	408			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	・報償費 66千円 ・需用費 342千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
男女共同参画推進 認定企業(町内)	企業	目標	18	21	30	35				
		実績	18	22	24					
		達成率	100.0%	104.8%	80.0%					
事業対象	すべての町民及び町内事業所に勤務されている方									
事業目的	町の男女共同参画に関する重要事項を調査、審議し、施策を策定します。									
事業の 主な 実施状況	・本町における施策について、行政推進会議(役場職員)および審議会(町内在住の方)を開催し、下記①、②のとおりプランの作成及び進捗状況の確認を行いました。  ①審議会開催回数 4回 (事前検討会1回を含む) ②行政推進会議開催回数3回  ・平成29年度に第3次男女共同参画プランの策定を行いました。 ・第3次琴浦町男女共同参画プランの冊子(185部)・ダイジェスト版(7,000部)を作成しました。									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>  ・第3次プラン策定のため、行政推進会議と審議会にて十分な検討を重ねる必要がありました。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>  ・行政推進会議と審議会にて検討を重ね、第3次プランを策定しました。 ・第2次プランの進捗状況の確認を行いました。  <b>【次年度に向けての課題】</b>  ・第3次プランを効果的なものとするため、実施計画をもとに推進することが必要となります。									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	評価点	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
		有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
		効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0						
		先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0						
合計点	28	総合評価	B	男女ともに活躍するために必要な事業であるため、継続して取り組むべき事業であると考えています。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	865	事業名	携帯電話移動通信鉄塔整備事業				会計区分	一般会計												
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	□新規		■継続											
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費											
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)												
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源													
平成29年度	46	44	0	0	0	0	44													
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0													
経費の内訳	火災保険料 21千円、賃借料 23千円																			
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)													
設定なし		目標																		
		実績																		
		達成率																		
事業対象	上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の用地・建物																			
事業目的	情報通通信格差是正のために上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔の維持管理を行います。																			
事業の 主な 実施状況	<p>①中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため、賃借料等を支払いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火災保険料</td> <td>21,269</td> <td>鉄塔における建物災害共済基金分担金</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>23,360</td> <td>用地借上 233.6㎡×100円</td> </tr> </tbody> </table>											名称	金額(円)	備考	火災保険料	21,269	鉄塔における建物災害共済基金分担金	賃借料	23,360	用地借上 233.6㎡×100円
	名称	金額(円)	備考																	
火災保険料	21,269	鉄塔における建物災害共済基金分担金																		
賃借料	23,360	用地借上 233.6㎡×100円																		
																				
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① 将来、KDDIに施設を譲渡し、維持管理及び賃借料の負担をなくしたいと思います。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① 琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設した移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払い、これにより上中村地区の携帯電話不通が解消されました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① 平成30年は土地の賃貸借契約の自動契約の更新年度であるため、同じく情報格差是正事業を用いた他の自治体の状況などを参考に、契約の見直しを行う。今年度中に調整が付かない場合でも、これまでどおりの5年の自動更新でなく、1年更新にするなどの検討を行います。</p>																			
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0									
	評価点	7	3	1	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0										
	合計点	16	総合 評価	D	行政が行う必要性は低く、施設をの譲渡により廃止すべき事業だと考えています。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0										
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0										
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0										
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0										
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止												

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1323	事業名	結婚新生活支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	240	0	0	0	0	0	0	0		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	実績なし									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
申請者数	件	目標	-	3	3					
		実績	-	0	0					
		達成率	-	0%	0%					
事業対象	世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯で、平成29年4月1日以降に新たに賃貸住宅を借り受け、転居した夫婦。									
事業目的	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、新規に住宅を借り受けた場合の家賃を助成することで結婚に伴う新生活を経済的に支援し、婚姻数の増加につなげます。(国補助事業)									
事業の主な実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数は、0件でした。</li> <li>自治体の広報誌・ホームページにおける広報活動を行いました。</li> <li>縁結びコーディネーターへの周知を行いました。</li> <li>新婚世帯家賃助成事業(町単独)の相談のため来庁された方に対し、聞き取りによる本制度案内を行いました。</li> <li>婚姻届の提出者に対し、制度紹介のちらし・アンケートを用いて、本制度の概要説明を行いました。</li> </ul>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまで、本事業に関する相談を度々受けておりますが、本事業要件(特に所得要件)に該当する世帯はおらず、過去の申請件数は0件です。</li> <li>相談を受けても、所得要件(世帯所得300万円未満)に該当しない世帯や、入籍時期及び転居時期が要件の該当期間を過ぎてしまっている世帯がほとんどであり、要件の緩和や周知方法の改善が必要だと考えます。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請者の実績は本年も0件でした(過去申請者0件)。目標未達の要因としては、主に「所得要件の基準は上がった(300万円から340万円に増額)が、まだハードルが高いこと」、「本事業の認知度が低いこと」が考えられます。</li> <li>認知度向上のため、本年度より、役場婚姻届提出窓口にて制度紹介チラシ及びアンケートを配架。提出者に制度案内を行い、本事業の周知を行いました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次年度においては、本事業は実施しません。</li> <li>※新婚世帯に対する家賃補助事業は、「琴浦町新婚世帯家賃助成事業(単町事業)」のみとなります。</li> </ul>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10.7.3.0 10.7.3.0 5.3.1.0
	評価点	7	7	1	1	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5.3.1.0 5.3.1.0 5.3.1.0
	合計点	20	総合評価	E	次年度においては、実施しません。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1165	事業名	元気な中山間地域づくり事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	270	236	0	89	58	0	89	撤退した団体からの返還金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 178千円、償還金、利子及び割引料 58千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
中山間地域における移動販売車の継続	団体	目標	2	2	2					
		実績	2	1	1					
		達成率	100%	50%	50%					
事業対象	中山間地域の活性化団体、集落・地区									
事業目的	過疎化と高齢化が特に進む中山間地域においては、集落等の活力を創出する取り組みを実施する団体について、その組織運営経費を支援するとともに、中山間地域等で生活する人々が安心して暮らせるよう、移動販売車の運営費助成により、買い物困難の軽減を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○ みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金(県・町各1/2) 1事業者に対して補助金を交付しました。(補助期間3年間) 移動販売車運営費補助金(1年目) 東伯けんこう178,000円 ※(県)1年目上限100千円</p> <p>東伯けんこう：平成29年10月1日から事業開始 H28年9月30日で移動販売事業撤退したポプラから移動販売車を受け継ぎ事業を開始 述べ客数：1,192人 実施地域：古布庄、上郷地区、下郷地区、以西地区ほか町内の店舗のない地域</p> <p>○ 償還金 57千円 移動販売事業を補助期間中に撤退したポプラの補助金返還金(町を経由して県へ返還)</p>									
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 撤退したポプラの移動販売事業継承に向けて事業主の掘り起こしなど県とポプラと共に検討を進める必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ポプラの事業継承先として東伯けんこうが移動販売事業を開始することになり、新たな事業展開が図れました。 外出できない方に対しては戸別訪問にて販売するなど買物弱者の支援につながりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 移動販売事業はコストと時間がかかることから、事業を継続していくためには更なる顧客開拓のためのPRが必要となります。</p>									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7.3.0
	評価点	7	7	1	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7.3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3.1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3.1.0
合計点	20	総合評価	B	移動販売事業支援については、買物弱者対策のために継続が必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び環境整備事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	231	230	0	0	0	0	230			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 230千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	町内の園児・児童及びその保護者									
事業目的	子どもが安心・安全に遊ぶことができる環境を整備します。									
事業の 主な 実施状況	遊具は経年の変化や利用状況、環境変化により劣化していきます。 全国的に遊具のメンテナンス不足による事故はあとをたちませんが、子どもたちがいろいろなことを学び、楽しむための遊具で起こる事故はあってはならないことです。このようなことを未然に防ぐため、安心・安全に遊ぶことが出来るよう、遊具の定期点検を実施しました。(維持管理上必要な定期点検は、国土交通省の指針によると年1回以上の頻度で行うとされています。)									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> 遊具の安全管理と適切な維持管理を行っていくため、点検業務が必要です。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 遊具の点検業務により、危険度判定を行い次年度への対応とします。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> 危険度判定に基づき、修繕等の工事を施工します。</p>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	7	7	1	3	3	1	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	22	総合 評価	B	遊具を利用する子どもの安全を確保するため、今後も必要な事業と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1332	事業名	若者定住等による集落活性化総合対策総合事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	5,050	5,050	0	1,699	0	0	3,351			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 5,050千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
地域プラン作成集落	団体	目標	-	1	1					
		実績	-	1	1					
		達成率	-	100%	100%					
事業による移住世帯数		目標	-	1	1					
		実績	-	0	1					
		達成率	-	0%	100%					
事業対象	小規模高齢化集落及びそれに準じる集落と、町外から新たに該当集落へ移住する45歳未満の者。 小規模高齢化集落・・・高齢化率50%以上かつ世帯数が20戸未満の集落 小規模高齢化集落に準ずる集落・・・高齢化率40%以上かつ世帯数が30戸未満の集落									
事業目的	県の補助事業を活用し、小規模高齢化集落等において、将来の集落を担う新たな人材(移住者)を確保し、集落の過疎化の進行に歯止めをかけると共に、集落等が一体となって取り組む集落再生及び活性化に向けた取り組みを支援します。									
事業の 主な 実施状況	○事業内容 対象:1件 移住者直接支援として5,050千円を交付しました。(1世帯6人家族) (補助金の内訳) 生活支援 250万円(年間) 住宅改修費 250万円(1回限り) 出産祝い 5万円(1名につき)									
	※県の間接補助金(補助率 町1/3 県2/3)									
	H29年度		生活支援	住宅改修費	出産支援					
	当初 (6月補正)	県	1,666,000	1,666,000	33,000					
		町	834,000	834,000	17,000					
		計	2,500,000	2,500,000	50,000					
	決算	県	1,666,000	0	33,000					
		町	834,000	2,500,000	17,000					
		計	2,500,000	2,500,000	50,000					
	差額	県	0	△1,666,000	0					
町		0	1,666,000	0						
計		0	0	0						
《経過》 住宅改修費について H28年6月より移住相談がある。 H29年2月にプラン承認。着手にかかるも年度またぎで、翌年度の4月まで延期。業者との契約書の日付(H29.4.7)が県の交付決定(H29.4.15)前であり事前着手と判断。県からの補助金1,666千円が却下となる。 《措置》 町が県費部分(1,666千円)を負担。										
《町の考え方》 移住の性質上、環境が整わないと移住は不可能であり、町としては移住者をどうにか受け入れたいとの考えと、移住時期の変更を余儀なくされたこと、認識不足であったこと等を考慮し、移住者の立場に立って住宅改修費は町が全額負担することとしました。今後、県には住宅改修等に関する補助金の規制緩和を要望していきます。										
成果と 課題	【前年度課題の概要】 移住者や集落との定期的な情報交換等のフォローが必要です。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】 移住者とは定期的に生活状況や地域活動などの聞き取りを行い、相談に応じるなどの情報交換を行いました。集落への聞き取りにおいても地域行事への参画など積極的に、地域の担い手として信頼されるなど、今後の集落活性化が期待できます。									
	【次年度に向けての課題】 今後も長期的な視点から、安定した生活ができるように定期的な情報交換が必要です。補助金活用にあたり県へ規制緩和の要望をしていく必要があります。(住宅取得・改修・家賃補助助成について、移住先の確保が移住前にできるように、事前着手の承認を求めていきます)									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0	有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
	評価点	7	7	0	1	3	1	効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
合計点	19	総合評価	B	効果が限定的であり、費用対効果の面から見直しも必要と考えます。				A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		


平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	1308	事業名	集落支援員活動事業				会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	企画費
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源					
平成29年度	4,394	4,263		0	0	0	0	4,263	特別交付措置		
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0			
経費の内訳	支援員報酬 2,856千円 共済費 474千円 報償費 12千円 旅費 50千円 需用費 272千円 役務費 250千円 備品購入費 329千円 負担金 20千円										
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)				
集落支援員の人数	人	目標	-	3	3	3	3				
		実績	-	0	2						
		達成率	-	0%	67%						
事業対象	町民										
事業目的	地域の実情や集落の課題を把握し、町民と行政の協働のもと、地域活力の維持、活性化対策を推進するため、集落支援員を設置します。										
事業の 主な 実施状況	<b>【古布庄地区】</b> ① 古布庄地域振興協議会の活動全般を支援しました。 (カフェ部会) 毎週月曜日にランチ、カフェ、金曜日にカフェを実施し、地区内外からの来客があります。平均20名程度の利用がありますが、収益を上げていく点では課題もあり、今後検討していく必要があります。公民館と連携したイベントも計画しています。 (健康部会) 毎週月曜日に百歳体操を中心に活動しています。体験会等も開催し、会員も増えてきています。体操後に食事といった流れもできています。今後も、体験会等を通じ会員の増加を図るとともに、他サロンとの交流も進めていきます。 (教室部会) 毎週火・水曜日に開催しました。毎日人の出入りがあるので、教室以外の日でも気軽に来て自習できるような環境を整え、参加者の増加を図っていきます。 ② 毎月町報の配布にあわせて、地域振興協議会の活動状況や活動予定をまとめた広報誌を地区内全戸に配布し、地区内への周知を図り、会員の増加に努めました。										
	<b>【以西地区】</b> ① 以西地区振興協議会設立準備委員会の事務局として、7月から3月まで7回の準備会の開催、1月には新区長さんへの協議会設立に向けての協力依頼を行いました。 ② 毎月町報の配布にあわせて、準備委員会の開催状況の報告や活動状況の報告をまとめた広報誌を地区内全戸に配布し、地区内への周知を図りました。 ③ 準備委員会において、鳥取大学の筒井先生より2回の講演をいただき、メンバーや地区住民に対し意識啓発を行いました。 ④ 高齢者等の健康の増進を図るため、週2回(火・木曜日)、里山健康教室を開催しました。地区内外から多数の参加者がありました。(約40名)また、要望のある集落に出向き、出前の健康教室を開催しました。 ⑤ 地区住民の自主的な活動として、週2回(水・土曜日)、地区内有志によるカラオケサークルを開催しました。(19名) ⑥ 毎週木曜日、じげもん屋を開催し地元の野菜等の販売を行い、にぎわいづくりや地元農家の楽しみ、やりがいにつながりました。 ⑦ 地区公民館事業や地区の各種団体の活動にも積極的に協力、連携が図れました。										
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ① 集落支援員の募集に対し、応募者がなかったことから、事業実施に至りませんでした。 <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ① 今年度2地区2名の支援員が応募され、採用となりました。 <b>【次年度に向けての課題】</b> ① 活動全般については、地区住民の協力をいただきながら、さまざまな活動ができており、地域運営組織の基盤づくりにつながっています。来年度についても、継続実施していき、活動内容の充実を図ったり、各集落や地域住民のさらなる参画をいただきながら、元気な地域をめざしていきます。										
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
所管課の 評価	評価点	10	10	5	1	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
		合計点	30	総合 評価	B	地域を元気にするためには、人的支援は効果的であり、今後も継続していく必要があります。	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0		
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0		
							効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0			
A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止											

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1290	事業名	新婚家庭支援事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	3,502	3,376	0	0	0	0	0	3,376		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0	0		
経費の内訳	補助金: 3,376千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
申請者数	件	目標	9	10	10	5				
		実績	4	16	6					
		達成率	44%	160%	60%					
事業対象	結婚3年以内の新婚世帯で、平成29年4月1日以降に町内賃貸住宅へ転居した夫婦。									
事業目的	町内への新婚夫婦の定住を促すため、新婚世帯に対する家賃助成を行い経済的負担を軽減すると共に、婚姻時の新居選びの候補となることで、婚姻に伴う町外流出を抑え、若年女性人口の増加を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p><b>【家賃助成(平成29年度)】</b>                      ※実質家賃負担額の1/2(上限10千円)を、申請月から1年間助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度からの継続申請数 2件 (交付額:計 456千円)</li> <li>平成28年度からの継続申請数 11件 (交付額:計 2,700千円)</li> <li>平成29年度の新規申請数 6件 (交付額:計 220千円) <b>補助金交付額 計 3,376千円</b></li> </ul> <p><b>【周知等に関する活動状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体の広報誌及びホームページにおける広報活動を行いました。</li> <li>縁結びコーディネーターへの周知を行いました。</li> <li>本事業申請者及び相談者に「子育て応援ガイドブック」を配布、また町内公共施設や、チャレンジショップ「鳥の巣」等に配架し、町の子育て支援策について周知しました。</li> <li>婚姻届の提出者に対し、制度紹介のちらし及びアンケートを用いて、本制度の概要説明を行いました。</li> </ul>									
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来的な負担増が懸念されることから、平成29年度より「補助金月額上限の減額」等、本制度の見直しを行っています。しかし、本事業は町内定住の呼び水でもあるため、PRの継続は必要であると考えます。ただ、本事業のPRに留まらず、同時に「町の子育て支援策」や「町内の住宅情報」等の情報提供を行う等、助成期間終了後も町内に定住したくなるような制度等の周知を図る必要があります。</li> </ul> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度の新規申請数は6件でした。目標未達の要因としては、主に「いまだ本事業の認知度が低いこと」が考えられます。</li> <li>本制度の認知度向上のため、平成29年度12月より、役場婚姻届提出窓口(町民生活課窓口・分庁総合窓口・宿直窓口)に制度紹介ちらし及びアンケートを配架。婚姻届提出者に制度紹介を行い、周知を行いました。</li> </ul> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本年度は申請件数100%を達成するため、広報記事及び制度紹介ちらしの改善等、周知方法の改善を図ります。</li> </ul>									
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 妥当性 公平性	住民ニーズ、事業の必要性は。 行政必須か、委託の可能性は。 受益者の偏りはないか。	10,7,3,0 10,7,3,0 5,3,1,0
	評価点	10	7	1	3	3	3	有効性 効率性 先駆性・独創性	目標数値は達成できたか。 コスト・人員効率はどうか。 他の見本となりえるか。	5,3,1,0 5,3,1,0 5,3,1,0
	合計点	27	総合評価	C	申請者の中には居住地の決め手になったという声もあり、一定の効果があることが窺えるため、継続すべき事業であると判断します。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1283	事業名	第二成人式事業			会計区分	一般会計									
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続									
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費							
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)							
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源										
平成29年度	335	335		0	0	0	0	335								
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0								
経費の内訳	委託料:335千円															
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)									
参加者数	人	目標	157	138	161											
		実績	29	58	37											
		達成率	18%	42%	23%											
事業対象	年度内に25歳に到達する琴浦町出身者及び在住者															
事業目的	25歳の町出身者・在住者を対象とした第二成人式を開催することにより、琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会との繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図ります。															
事業の 主な 実施状況	○ 実行委員会による打ち合わせを7回行い、1月2日に「琴浦町成人+5式」を開催しました。															
	<table border="1"> <tr> <td>主催</td> <td>琴浦町成人+5式実行委員会</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成30年1月2日(火)16:00~20:00</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>ホテル東伯イン</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>37名【町内:18名、町外:19名】 (対象:242名、参加率:15%)</td> </tr> </table>		主催	琴浦町成人+5式実行委員会	日時	平成30年1月2日(火)16:00~20:00	場所	ホテル東伯イン	参加者	37名【町内:18名、町外:19名】 (対象:242名、参加率:15%)	内容		・講演「琴浦町の魅力」 (協力隊OG 荻野 裕子氏) ・ワークショップ「琴浦町再発見」 ・集合写真、アンケート ・クイズ、ゲーム大会(町の特産品) ・町での思い出(TCC動画放映)			
主催	琴浦町成人+5式実行委員会															
日時	平成30年1月2日(火)16:00~20:00															
場所	ホテル東伯イン															
参加者	37名【町内:18名、町外:19名】 (対象:242名、参加率:15%)															
○ 配布物		・琴浦町ガイドブック「ことこと琴浦」 ・「企業ガイドブック」 ・琴浦町PRちらし「じゃない方の、浦安」 (協力隊OG 荻野 裕子氏作成)														
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b> ・参加率が低かったため、参加者を増やす工夫と、地元の良さを再認識してもらえる取り組みとなるよう、更なる努力が必要です。															
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> ・参加者同士の交流の中で、お互いの連絡先を交換するなど、同級生との絆を深めるとともに、再会の場とすることができました。また、「講演」や「思い出の映像上映」では、故郷の魅力を再認識ができ、Uターンを検討してもらう機会へと繋げることができました。 ・アンケートにより、若者の声を聞くことができ、さらに、ワークショップを通して、琴浦町の抱える問題や魅力などについて若者同士で話し合い、考えてもらう機会とすることができました。 ・アンケートの結果、若者の転出理由の多くが「進学」及び「仕事」に関係していることが分かりました。特に仕事面において、町として「町内への起業誘致」、「町内企業の雇用創出」、「町内企業のPRや周知」等により力を入れる必要があると考えます。															
<b>【次年度に向けての課題】</b> ・参加率が例年低いため、参加者を増やす工夫(周知方法・内容の改善等)が必要です。																
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0						
	評価点	7	3	1	1	3	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0						
	合計点	18	総合 評価	C	本年度は、効果検証及び過去の参加者へのフォローアップ等を行い、来年度以降の開催検討及び準備期間とします。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0						
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0						
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0						
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0						
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・中止								



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	15,503	14,213	0	0	0	0	14,213			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	報酬:6,972千円(5人分)、活動費:3,681千円(5人分)、補助金:3,540千円、募集に係る経費:20千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
協力隊の委嘱数	人	目標	4	5	4	4				
		実績	3	3	4					
		達成率	75%	60%	100%					
事業対象	都市地域から住民票を移し、「地域おこし協力隊」として委嘱した者。									
事業目的	総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、隊員の意欲や能力を活かした、新しい発想の地域おこし策や、移住・定住による地域活性化及び地域力の維持、強化を図ります。									
事業の 主な 実施状況	<p>○委嘱状況(活動期間・隊員名・主な活動)</p> <p>①平成26年10月～平成29年9月 荻野 裕子(地域づくり団体支援等)</p> <p>②平成27年 4月～平成30年3月 高橋 龍太(森林山保全・有害鳥獣対策等)</p> <p>③平成27年10月～ 河島 匠 (アウトドアコーディネーター・鳥の巣運営等)</p> <p>④平成29年 4月～ 高橋 太雅(ゲストハウス開設・有害鳥獣対策等)</p> <p>⑤平成30年 4月～ 松尾 匠真(元気なまちづくりコーディネーター業務)</p> <p>⑥平成30年 4月～ 久和 温美(元気なまちづくりコーディネーター業務)</p> <p>○平成29年度新規隊員募集業務(平成30年4月活動開始)</p> <p>【募集業務】 「元気なまちづくりコーディネーター業務」⇒ 町内地域活性化団体の活動支援、SNSを活用した町の元気発信等</p> <p>【採用】 上記⑤・⑥の2名を採用。平成30年4月に着任し、活動を開始しました。</p> <p>○協力隊起業支援補助金の使用(1,000,000円×2名) 隊員2名の起業に要する経費について、支援を行いました。</p> <p>○チャレンジマスター店舗「鳥の巣」補助金の使用(1,000,000円) 鳥の巣の運営に要する経費について補助制度を設け、支援を行いました。</p>									
成果と 課題	<p>【前年度課題の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任期満了が近づき、退任後の定住につながるための活動展開へ向けた支援が重要となります。また、隊員個々の希望に沿った活動支援のあり方について、情報共有や相談を重ねながら、引き続き見守っていく必要があります。</li> </ul> <p>【成果及び前年度課題に対する対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域おこし協力隊の存在が周知されつつあり、地域での受入や地域活性化団体等との活動の機会や、新たな取り組みも広がりました。</li> <li>協力隊員達が空き店舗を活用して、チャレンジマスター(日替わり店長)店舗「鳥の巣」を開店しました。主に飲食店経営を目指す人達の支援を行っています。また、「鳥の巣」は地域内外の交流拠点としての役割も担っており、町のPR・移住促進等も期待されています。</li> <li>県内外の協力隊員との情報交換や連携、業務外の個々の活動も広がりました。</li> <li>現隊員及び隊員OGの活動を広く周知するため、広報誌や行政放送等により情報を発信を行いました。また、役場窓口に各活動・開催イベント等のちらしを配架しました。</li> </ul> <p>【次年度に向けての課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隊員が起業する場合、卒業後に生活できるだけの収入を確保することが難しく、在任中から卒業を見越した活動を行い、スムーズに移行していくことが課題です。</li> </ul>									
	所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。
		妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
	評価点	10	10	1	3	3	3	有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
	合計点	30	総合 評価	B	外からの目線や若者の新しい発想と行動力により、地域活性化の推進を目指し、継続していきたいと考えます。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		





**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1390	事業名	地域の拠点整備事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	714	454	0	302	0	0	152			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	補助金 454千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	以西地区住民 (モデル地区)									
事業目的	以西地区は、町内9地区の中でも人口の減少率が高く、各集落の機能低下等が危惧されるところです。将来も安心して以西地区で暮らし続けるための対策として、旧以西小学校の1階を地域の拠点として整備するとともに、その拠点を運営する組織として、以西地区の主体性を基本とし、地域全体で支え合う活動を行う新たな組織を立ち上げます。									
事業の主な実施状況	旧以西小学校の1階については、「旧以西小学校リノベーション検討委員会」において、活用方法及びその運営方法について検討してきました。平成28年度中に、活用方針等を決定した時点で、リノベーション検討委員会は、発展的解散をし、新たな運営組織を立ち上げるための設立準備委員会を29年度に立ち上げました。 準備委員会の運営については、軌道に乗るまで職員が支援を行うほか、サポートとして集落支援員を配置します。平成30年度からは、新たな組織の活動をスタートさせ、以西地区内の公共施設の指定管理や集落支援員の人件費も含めた一括交付金等で財源を確保し、自立した地域づくりへと繋ぎたいと考えます。 ・H29.5～7 各集落説明会 ・H29.7 設立準備委員会の立上げ ・H29.7～H30.3まで7回の準備委員会開催 ・鳥取大学 筒井先生の講演会2回 ・試行的取組み(体操教室)として、動画再生機材導入									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 設立準備委員会を立ち上げました。  <b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 設立準備委員会の立上げ、設立に向けての取り組みを地域住民とともに開始しました。  <b>【次年度に向けての課題】</b> 事業はなくなりますが、設立に向けた取り組みを継続していきます。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 獨創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
	評価点	7	3	1	3	3	3	公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
									有効性	目標数値は達成できたか。
合計点	20	総合評価	E	単年度事業で、予算としては無くなりますが、継続して取り組んでいきます。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・獨創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1321	事業名	地方創生広域婚活事業				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	200	200	0	0	200	0	0	地域振興基金		
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	負担金、補助及び交付金 200千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
婚活セミナーの開催	回	目標	-	2	2					
		実績	-	2	2					
		達成率	-	100%	100%					
婚活ツアー（交流会）の開催	回	目標	-	2	2					
		実績	-	1	2					
		達成率	-	50%	100%					
	中部地区在住の独身男女									
事業目的	結婚を希望する独身男女に、魅力アップのための研修や出会いの機会を提供するとともに、成婚に向けたフォローアップをすることで、婚姻数の増加を図ります。									
事業の主な実施状況	<p>○鳥取中部ふるさと広域連合が民間へ事業委託し、中部地区の独身男女を対象とした婚活セミナー及び婚活ツアーと婚活支援員の研修会を実施しました。 (1市4町がそれぞれ200千円の負担金を出し、県の補助金を活用して実施)</p> <p>婚活セミナー：カフェセミナー11月5日（日） 参加者24名（うち町内5名）                  婚活ツアー：カフェ交流会 11月5日（日） 参加者33名（うち町内5名）                  バスツアー 12月10日（日） 参加者35名（うち町内7名）                  支援員対象セミナー：12月3日（日） 参加者18名（うち町内1名）                  ※会場は全て倉吉市内</p> <div style="text-align: center;"> <pre>                 graph LR                 A[中部地区 1市4町] -- 負担 --&gt; B[ふるさと広域連合 (実施主体)]                 B -- 連携 --&gt; A                 B -- 委託 --&gt; C[民間事業所]                 </pre> </div>									
成果と課題	<b>【前年度課題の概要】</b> 女性の参加者が集まらず、周知や実施方法に課題が残りました。成婚につなげていけるかが課題となっています。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> イベント終了後に3組カップルが成立しました。セミナーを実施してからのイベントを開催するといった方式で、会話の進め方など事前学習後に実践といった方法でカップル数の増加を図りました。									
	<b>【次年度に向けての課題】</b> 前年度同様、女性の参加者が少ないため、女性に限り、募集地域の拡大など検討が必要です。イベント終了後の経過追跡が難しく、実績が明確とならないといった課題があります。また、中部地区での情報交換、情報共有が必要となります。									
所管課の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性 住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0	
								行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0	
								受益者の偏りはないか。	5,3,1,0	
								有効性 目標数値は達成できたか。	5,3,1,0	
	評価点	7	3	3	1	1	1	効率性 コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0	
								先駆性・独創性 他の見本となりえるか。	5,3,1,0	
	合計点	16	総合評価	B	未婚率解消に向けて必要性はあるが、費用対効果や事業内容について検討が必要です。			A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計			
担当課	企画情報課			担当係	企画調整係	事業区分	□新規 ■継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	2,120	1,627	0	0	0	0	1,627			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	委託料 1,007千円 負担金、補助及び交付金 620千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
まちネット会員数	団体	目標	23	23	23					
		実績	21	19	21					
		達成率	91%	83%	91%					
事業対象	町内で活動する地域活性化団体及び琴浦まちづくりネットワーク									
事業目的	町内地域活性化団体の連携を目的に設立した「琴浦まちづくりネットワーク」組織の維持・発展を進めるとともに、新たなまちづくりに向けた取り組みを支援するため、まちネットへ補助し、更なる協働のまちづくりを推進します。									
事業の 主な 実施状況	<p>① 琴浦まちづくりネットワーク補助金 550千円 まちネットに対し、町全体の活性化に向けた研究会や事務局の運営経費、及び地域づくりの担い手育成・確保の他の全国研修等の交通費などに対する補助を行うとともに、役員会や研究会等に参加し情報共有や助言などの支援を行いました。</p> <p>② 琴浦まちネットプラン実践業務委託料 1,006,674円 まちネット会員同士が連携・協働して取り組む事業への助成事業と、まちネットまつり開催業務を委託しました。 ・まちづくり活動助成金・・・3件申請(内1件は台風のため中止) (あすの以西を創る会、木育サポート森のきこりん) ・まちネットまつり・・・3/18(日)カウベルホールで開催 まちネット全会員で実行委員会を組織して企画・運営を行いました。午前中は中庭を中心としたコーナー企画やイベント、午後は記念フォーラムを開催し、およそ1,000人もの来場がありました。</p> <p>③ 一財)地域活性化センターへ70千円の負担金を支出しました。</p>					  <p>まちネットまつりの様子</p>				
成果と 課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b></p> <p>① これまで策定したプランや作戦について、実践に向けた取り組みを推進する必要があります。</p> <p>② まちネット内部で会員の意識差が見られ、会員同士が町の活性化に向けて同じ方向を見ながら連携する機運の醸成に向けた会員同士の交流や、まちネットの認知度を上げる取り組みが必要です。</p> <p>③ 県の補助金がH30年度で終了することを見越し、組織の持続的運営に向けた検討が急がれます。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b></p> <p>① H31までに8割以上の参加、達成の目標を掲げながら取り組むこととしており、必要に応じて支援します。</p> <p>② 3/18に実施したまちネットまつりで、会員同志の交流と、多くの来場者にまちネットの活動PRができました。</p> <p>③ 具体的な内容に定まらず、まちネットの役割や財源も含め、今後どのように運営していくのかの検討が急がれます。</p> <p>④ まちネットまつりは、全会員が企画・運営に関わり、情報交換や交流もでき、多くの会員が成果を感じたようでした。また、町内外から多くの来場者があり、まちネットと琴浦町の活力をPRできたイベントとなりました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b></p> <p>① まちネットの役割の再確認と今後の運営、事務局体制について、年内には方向性を確認する必要があります。</p>									
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
	評価点	7	3	3	1	1	3	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
合計点	合計点	18	総合 評価	C	ネットワーク化は先駆的な取り組みであり、運営体制など再検証は必要だが、継続したいと考えます。			公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
								有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業				会計区分	一般会計														
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	□新規		■継続													
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費													
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)														
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源															
平成29年度	8,700	7,133	4,081	0	0	0	3,052															
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0															
経費の内訳	委託料 4,720千円、負担金 1,926千円、その他 487千円																					
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)															
設定なし		目標																				
		実績																				
		達成率																				
事業対象	番号利用:全町民 情報提供ネットワーク:自治体、一部事務組合等																					
事業目的	平成29年11月より開始された、個人番号を用いた自治体間で情報連携を行うための環境を整備します。																					
事業の 主な 実施状況	<p>①補助を受け、国の政策に対応するためのシステム整備を行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>金額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合運用テスト対応業務(総務省)</td> <td>486,000</td> <td>情報連携の総合運用テスト支援 補助:住基・サーバー10/10、税務2/3</td> </tr> <tr> <td>記載事項の充実対応業務(総務省)</td> <td>2,424,600</td> <td>希望者は旧姓等の併記が可能となる 補助:住基10/10</td> </tr> <tr> <td>データ標準レイアウト対応業務(厚労省)</td> <td>1,809,000</td> <td>厚労省関係のデータレイアウトの整備 補助:一般2/3、国民年金10/10</td> </tr> </tbody> </table> <p>今まで必要だった添付書類が... 情報連携により省略できます!</p>										業務名	金額(円)	備考	総合運用テスト対応業務(総務省)	486,000	情報連携の総合運用テスト支援 補助:住基・サーバー10/10、税務2/3	記載事項の充実対応業務(総務省)	2,424,600	希望者は旧姓等の併記が可能となる 補助:住基10/10	データ標準レイアウト対応業務(厚労省)	1,809,000	厚労省関係のデータレイアウトの整備 補助:一般2/3、国民年金10/10
	業務名	金額(円)	備考																			
総合運用テスト対応業務(総務省)	486,000	情報連携の総合運用テスト支援 補助:住基・サーバー10/10、税務2/3																				
記載事項の充実対応業務(総務省)	2,424,600	希望者は旧姓等の併記が可能となる 補助:住基10/10																				
データ標準レイアウト対応業務(厚労省)	1,809,000	厚労省関係のデータレイアウトの整備 補助:一般2/3、国民年金10/10																				
<p>②情報提供ネットワークを利用するための中間サーバの整備等事務を委託しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業務名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中間サーバ・プラットフォームのASPサービス利用</td> <td>481,500</td> </tr> <tr> <td>特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委託</td> <td>1,444,500</td> </tr> </tbody> </table>										業務名	金額(円)	中間サーバ・プラットフォームのASPサービス利用	481,500	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委託	1,444,500							
業務名	金額(円)																					
中間サーバ・プラットフォームのASPサービス利用	481,500																					
特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委託	1,444,500																					
成果と課題	<p><b>【前年度課題の概要】</b> マイナンバー制度における情報連携を活用して、住民の手続きを効率化できるサービスを分かりやすくお知らせする必要があります。</p> <p><b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 情報連携の本格運用開始に伴い、ホームページ、広報紙にてお知らせしました。</p> <p><b>【次年度に向けての課題】</b> マイナンバーカードの普及啓発と併せて、どのような場合にマイナンバーの情報連携を利用して手続きが簡素化できるのか、申請窓口に分かりやすいポスターやパンフレットが必要だと思います。</p>																					
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0												
	評価点	10	7	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0												
	合計点	25	総合評価	B	税・社会保障とも関連し、町民の利便性に繋がるものであるため継続が必要であります。			公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0												
								有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0												
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0												
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0												
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止														





平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	42	事業名	電算管理(ネットワーク関係)				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)		事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)	
		国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源				
平成29年度	30,122	29,203		0	0	0	0	29,203		
平成29年度(明許)	0	0		0	0	0	0	0		
経費の内訳	借上料 24,295千円、委託料 4,387千円、使用料等 521千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)									
事業目的	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供します。									
事業の 主な 実施状況	①ネットワークの整備、維持管理を行いました。									
	業務名		金額(円)		備考					
	伝送路光ケーブル化に伴う環境構築業務		2,269,620		旧赤碕地区の行政ネットワークの光ケーブル化に伴う機器整備					
	情報ハイウェイ接続に係る保守管理業務		1,006,560		情報ハイウェイの安定稼動に必要な保守・管理業務の委託					
	情報ハイウェイスイッチ更新業務		2,840,400		H22年に導入した機器のメーカー保守終了に伴う機器の更新					
公衆Wi-Fiライセンス更新業務		540,000		公衆Wi-Fi認証装置を利用するためのライセンスの更新						
			光ケーブル化に伴う機器整備							
成果と 課題	【前年度課題の概要】									
	ネットワーク機器整備の費用が高騰しているため、経路に無駄が無いか精査する必要があります。									
	【成果及び前年度課題に対する対応】									
	ネットワークの重要度に応じて冗長化構成を行う、過剰性能を有する高価な機器が含まれていた場合は、必要な性能を有する安価な機器に変更をされるなど、経費削減に努めました。									
【次年度に向けての課題】										
行政ネットワークの光ケーブル化が完了したため、今後は保守・管理が主となる。公衆Wi-Fiは災害時のために整備したものであるが、平常時には町のPRに繋がる仕掛けができないか検討したい。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
	評価点	10	3	3	3	1	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
									公平性	受益者の偏りはないか。
合計点	21	総合評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。				有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0
								A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止		



**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1238	事業名	電算管理(職員用関連)				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算機管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	13,637	13,470	0	0	0	0	13,470			
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0			
経費の内訳	借上料 8,614千円、消耗品費 2,763千円、賃借料 1,652千円、修繕料等 441千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)									
事業目的	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。									
事業の 主な 実施状況	①電算管理(職員用関連)として、以下のとおり実施しました。									
	名称		金額(円)	備考						
	借上料		8,613,760	職員用のパソコン・プリンター、資産管理ソフト・サーバのリース料						
	消耗品費		2,762,640	職員・窓口用プリンターのトナー、複合機のインク						
	賃借料		1,652,100	複合機のリース料						
修繕料		254,850	職員用パソコンの修理(起動障害2件、モニター異常2件)、圧着機の修理							
			リースが満了し、従来より処理能力の高い複合機に更新							
			老朽化により紙詰まりや故障が頻発していたプリンターを更新							
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	パソコンの保守費用を2万円×250台=500万円(のびるくん)支払っているが、保守対象外となることが多く、直接メーカーに修理依頼をしている。									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	職員が使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。パソコンの修理については、職員で修理が出来ないもののみ修理に出すことで修理にかかる経費の節減に努めました。									
<b>【次年度に向けての課題】</b>										
H30年度に保守の更新時期がくるため、検討が必要。(保守はせず、予備機を多く買うなど)パソコンは長時間使用するものであり、姿勢の改善(不調の軽減)、仕事効率のアップが見込めることから、ノートパソコンから一体型デスクトップパソコンへの切り替えについて検討します。										
所管課の 評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0
	評価点	10	3	1	3	3	1	公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0
									有効性	目標数値は達成できたか。
合計点	21	総合評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号	1239	事業名	電算管理(総合行政システム)				会計区分	一般会計				
担当課	企画情報課		担当係	情報政策係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続					
予算区分	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	電算機管理費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳(千円)					備考 (その他収入の内訳)				
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源					
平成29年度	70,969	70,246	1,912	0	0	0	68,334					
平成29年度(明許)	0	0	0	0	0	0	0					
経費の内訳	委託料 35,686千円、借上料 32,423千円、印刷製本費等 2,137千円											
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)					
設定なし		目標										
		実績										
		達成率										
事業対象	琴浦町役場 全職員:約400名(臨時職員 含む) 各施設(本庁・分庁・まなびタウン・保育園・学校・公民館・文化センター・給食センター・総合体育館)											
事業目的	総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。											
事業の 主な 実施状況	①電算管理(総合行政システム)として、以下のとおり実施しました。											
	名称		金額(円)		備考							
	総合行政システム・関連機器保守委託料		18,164,421		電算機器保守、電子決裁対応、セキュリティ強化、ネットワーク分離環境構築など							
	総合行政システム改修委託料		15,059,050		制度改正対応、国保情報集約システム連携、決算書様式変更、契約管理システム改修など							
	借上料		32,422,032		納付書裁断・圧着機リース、ファイルサーバー群・総合行政システムの再構築・運用業務							
	住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料		2,462,400		4町による住民基本台帳ネットワークの共同利用対応業務							
	印刷製本費		950,508		電算専用用紙・圧着ハガキ印刷業務							
	使用料		737,100		ウィルス対策ソフト							
消耗品費		406,856		窓口用トナー、作業室用トナー								
所管課の 評価	<b>【前年度課題の概要】</b> 他市町村との共同化など、費用軽減できる部分があれば、積極的に協議する必要があります。											
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b> 窓口業務の迅速な対応に必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバ・パソコン・プリンター等の維持管理を行いました。また、システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。 他市町村とのシステムの共同調達・共同利用については、鳥取県自治体ICT協議会等で協議を行っています。											
	<b>【次年度に向けての課題】</b> システム関連経費が年々嵩んできている。全国的にもシステムの共同利用が開始され、県内の自治体でも平成33年度導入を目指し、協議が行われている。経費の節減はもとより、利用する職員にとって使いやすいシステムの調達に向けて取り組みます。											
	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10,7,3,0		
評価点	10	3	3	3	3	1	妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10,7,3,0			
							公平性	受益者の偏りはないか。	5,3,1,0			
							有効性	目標数値は達成できたか。	5,3,1,0			
合計点	23	総合評価	B	職員の業務遂行に必要であり、今後も改善を図りながら継続する必要があります。				効率性	コスト・人員効率はどうか。	5,3,1,0		
								先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5,3,1,0		
											A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	

**平成 29 年度 事業成果説明書 兼 評価書**

事業番号		事業名	鳥取中部地震災害対策事業(総務管理費)				会計区分	一般会計		
担当課	企画情報課		担当係	企画調整係		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
年度	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業費財源内訳 (千円)					備考 (その他収入の内訳)		
			国庫支出金	県支出金	その他収入	起債	一般財源			
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0			
平成29年度(明許)	3,900	3,564	0	0	0	0	3,564			
経費の内訳	工事請負費 3,564千円									
活動項目	単位	年度	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(計画)	31(計画)			
設定なし		目標								
		実績								
		達成率								
事業対象										
事業目的										
事業の 主な 実施状況	八橋土俵会館解体工事 3,564千円									
成果と 課題	<b>【前年度課題の概要】</b>									
	<b>【成果及び前年度課題に対する対応】</b>									
	<b>【次年度に向けての課題】</b>									
所管課 の評価	評価項目	必要性	妥当性	公平性	有効性	効率性	先駆性 独創性	必要性	住民ニーズ、事業の必要性は。	10.7,3.0
								妥当性	行政必須か、委託の可能性は。	10.7,3.0
								公平性	受益者の偏りはないか。	5.3,1.0
	評価点							有効性	目標数値は達成できたか。	5.3,1.0
								効率性	コスト・人員効率はどうか。	5.3,1.0
合計点	0	総合 評価						先駆性・独創性	他の見本となりえるか。	5.3,1.0
									A:事業拡充 B:現状維持 C:内容の見直し又は委託の検討 D:縮小・終期設定 E:休止・廃止	